



## 2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社 高見澤  
 コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

定時株主総会開催予定日 2020年9月29日

配当支払開始予定日

2020年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	62,519	2.8	1,077	7.8	1,376	33.7	814	30.4
2019年6月期	64,322	3.2	999	5.2	1,029	7.8	624	149.9

(注) 包括利益 2020年6月期 786百万円 (36.7%) 2019年6月期 575百万円 (69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	484.46		8.2	4.1	1.7
2019年6月期	371.43		6.7	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 92百万円 2019年6月期 57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	33,338	10,601	30.9	6,132.93
2019年6月期	34,021	9,860	28.1	5,680.40

(参考) 自己資本 2020年6月期 10,309百万円 2019年6月期 9,548百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,750	943	2,172	2,934
2019年6月期	1,101	1,209	200	3,300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		25.00	25.00	42	6.7	0.5
2020年6月期		0.00		25.00	25.00	42	5.2	0.4
2021年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00		6.0	

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	1.1	900	16.5	1,100	20.1	700	14.0	416.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	1,758,400 株	2019年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2020年6月期	77,470 株	2019年6月期	77,383 株
期中平均株式数	2020年6月期	1,681,003 株	2019年6月期	1,681,033 株

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	20,122	2.8	307	82.7	907	80.0	638	60.0
2019年6月期	19,566	3.9	168	30.7	504	31.5	399	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	380.05	
2019年6月期	237.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年6月期	19,558		5,990		30.6		3,563.71	
2019年6月期	19,233		5,363		27.9		3,190.74	

(参考) 自己資本 2020年6月期 5,990百万円 2019年6月期 5,363百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、建設関連事業の民間大型工事、公共工事及び台風災害復旧工事への建設資材の納入が順調に推移し売上高が増加し、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増収により利益が確保でき、前事業年度を上回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている企業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、前半は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦問題の長期化や欧州経済の減速に加え、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大により一気に混迷が深まり、先行きの不透明感が一層増しております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高62,519百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益1,077百万円（前連結会計年度比7.8%増）、経常利益1,376百万円（前連結会計年度比33.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益814百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

民間大型工事への建設資材販売が好調であったことに加え、公共工事においても防災減災関連工事並びに台風災害復旧工事へのオリジナル製品等の納入が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は11,818百万円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は380百万円（前連結会計年度比204.8%増）となりました。

#### ② 電設資材事業

設備投資案件が減少している状況下にあつて積極的な営業活動を行い、前年同期並みの売上を確保しました。また、仕入れコストの削減に取組み、増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は29,046百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は535百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、暖冬及び新型コロナウイルスの感染拡大により燃料需要が減少する一方で販促費等経費が膨らみ、減収減益となりました。オート部門では、台風19号の影響により車検整備工場が被災し営業休止状態となったことに加え、新型コロナウイルスの影響によるユーザーの車輛買い控えにより、減収減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は13,992百万円（前連結会計年度比15.3%減）、営業利益は161百万円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、台風19号の影響によりきのご培地の工場が一部稼働できなかったことによる生産不足と、天候不順による青果物の取扱量が減少し、減収減益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが減少し、減収減益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は7,660百万円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は181百万円（前連結会計年度比52.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が399百万円、受取手形及び売掛金が415百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。有形固定資産が40百万円増加したものの、無形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ774百万円減少いたしました。これはその他流動負債が583百万円増加したものの、短期借入金が1,448百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円減少いたしました。これは主に長期借入金620百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ741百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益814百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は28.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて366百万円（前年同期比11.1%減）減少し、当連結会計年度末には2,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は2,750百万円（前年同期比149.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,254百万円、減価償却費672百万円、保険金の受取額1,465百万円並びに災害による損失の支払額613百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は943百万円（前年同期比22.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出974百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,172百万円（前年同期は200百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金純減額1,079百万円、長期借入れによる収入1,552百万円及び長期借入金の返済による支出2,541百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率（%）	30.0	26.5	27.0	28.1	30.9
時価ベースの自己資本比率（%）	8.8	12.2	12.4	8.9	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.1	29.8	5.9	11.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	2.9	17.5	10.3	29.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は、市町村の公共工事予算の縮減により受注競争は厳しさを増す一方で、台風災害復旧工事関連の受注が見込まれます。電設資材事業については、民間需要の低迷が懸念されますが、インフラ整備事業を中心とした公共案件の継続的な受注が見込まれます。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車輛販売も楽観できない環境が予想されます。住宅・生活関連事業については、仕入れ価格高騰により需要動向が不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取り組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支の改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は63,200百万円、営業利益は900百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、緊急事態宣言解除後においてはその影響は軽微であると予想されますが、今後事態が長期化した場合は当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと判断されます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,776	3,377
受取手形及び売掛金	11,349	10,934
商品及び製品	2,298	2,508
仕掛品	274	355
原材料及び貯蔵品	309	313
その他	684	567
貸倒引当金	△30	△25
流動資産合計	18,662	18,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,192	9,284
減価償却累計額	△5,677	△5,840
建物及び構築物 (純額)	3,514	3,444
機械装置及び運搬具	6,252	5,814
減価償却累計額	△4,464	△4,153
機械装置及び運搬具 (純額)	1,787	1,660
土地	6,024	6,263
リース資産	266	281
減価償却累計額	△124	△126
リース資産 (純額)	141	154
建設仮勘定	36	38
その他	1,850	1,836
減価償却累計額	△1,584	△1,586
その他 (純額)	265	249
有形固定資産合計	11,770	11,810
無形固定資産		
のれん	221	139
その他	248	234
無形固定資産合計	469	373
投資その他の資産		
投資有価証券	779	802
繰延税金資産	859	837
その他	1,783	1,784
貸倒引当金	△305	△300
投資その他の資産合計	3,117	3,123
固定資産合計	15,358	15,307
資産合計	34,021	33,338

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,510	6,658
短期借入金	6,159	4,710
リース債務	45	48
未払法人税等	352	246
賞与引当金	397	453
環境対策引当金	11	—
その他	1,756	2,340
流動負債合計	15,233	14,458
固定負債		
社債	140	130
長期借入金	6,058	5,437
リース債務	123	133
繰延税金負債	33	17
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,696	1,665
役員退職慰労引当金	243	263
環境対策引当金	105	105
資産除去債務	50	50
その他	95	92
固定負債合計	8,927	8,277
負債合計	24,160	22,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	8,016	8,789
自己株式	△94	△95
株主資本合計	9,186	9,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	190
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	161	121
退職給付に係る調整累計額	△73	△62
その他の包括利益累計額合計	362	350
非支配株主持分	311	292
純資産合計	9,860	10,601
負債純資産合計	34,021	33,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	64,322	62,519
売上原価	54,726	52,745
売上総利益	9,596	9,774
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,700	3,775
賞与引当金繰入額	290	311
退職給付費用	196	205
貸倒引当金繰入額	60	6
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
のれん償却額	81	81
その他	4,239	4,288
販売費及び一般管理費合計	8,596	8,696
営業利益	999	1,077
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	16	23
持分法による投資利益	—	92
仕入割引	168	148
不動産賃貸料	35	34
その他	131	148
営業外収益合計	359	452
営業外費用		
支払利息	107	90
持分法による投資損失	57	—
為替差損	41	11
売上割引	32	34
貸倒引当金繰入額	65	—
その他	24	17
営業外費用合計	329	153
経常利益	1,029	1,376
特別利益		
固定資産売却益	12	3
固定資産受贈益	8	—
投資有価証券売却益	0	5
受取保険金	—	950
受取補償金	167	—
特別利益合計	188	959
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	29	4
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	28	—
災害による損失	—	1,072
事務所移転費用	7	—
事業整理損	54	—
環境対策引当金繰入額	1	—
特別損失合計	137	1,081
税金等調整前当期純利益	1,080	1,254
法人税、住民税及び事業税	523	446
法人税等調整額	△97	△4
法人税等合計	426	441
当期純利益	654	813
非支配株主に帰属する当期純利益	30	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	624	814

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	654	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	17
為替換算調整勘定	△36	△42
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△13
その他の包括利益合計	△78	△26
包括利益	575	786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552	802
非支配株主に係る包括利益	23	△15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	7,433	△94	8,602
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		624		624
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	583	△0	583
当期末残高	1,264	8,016	△94	9,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	102	194	△83	436	301	9,339
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							624
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△1	△32	10	△73	10	△63
当期変動額合計	△50	△1	△32	10	△73	10	520
当期末残高	172	101	161	△73	362	311	9,860

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	8,016	△94	9,186
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		814		814
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	772	△0	772
当期末残高	1,264	8,789	△95	9,958

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	101	161	△73	362	311	9,860
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							814
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17		△40	10	△11	△18	△30
当期変動額合計	17	—	△40	10	△11	△18	741
当期末残高	190	101	121	△62	350	292	10,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,080	1,254
減価償却費	672	672
減損損失	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	20
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△268	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	△15
のれん償却額	81	81
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	107	90
持分法による投資損益 (△は益)	57	△92
為替差損益 (△は益)	41	11
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
固定資産除却損	29	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	4
移転費用	7	—
受取保険金	—	△950
災害による損失	—	1,072
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,002	353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	△359
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	285	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	179
前受金の増減額 (△は減少)	23	△39
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33	59
その他	△43	△44
小計	1,681	2,434
利息及び配当金の受取額	23	28
利息の支払額	△107	△92
移転費用の支払額	△26	—
保険金の受取額	—	1,465
災害による損失の支払額	—	△613
法人税等の支払額	△469	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	2,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△974
有形固定資産の売却による収入	68	27
無形固定資産の取得による支出	△7	△35
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
出資金の売却による収入	313	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△86	—
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	6	6
定期預金の預入による支出	△524	△567
定期預金の払戻による収入	532	600
その他	△11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△943

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△182	△1,079
長期借入れによる収入	2,932	1,552
長期借入金の返済による支出	△2,612	△2,541
社債の発行による収入	150	—
社債の償還による支出	—	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△49
配当金の支払額	△41	△41
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	△2,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90	△366
現金及び現金同等物の期首残高	3,209	3,300
現金及び現金同等物の期末残高	3,300	2,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,937	29,415	16,525	8,444	64,322	—	64,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	36	275	240	697	△697	—
計	10,082	29,451	16,800	8,684	65,020	△697	64,322
セグメント利益	124	475	204	379	1,185	△185	999
セグメント資産	7,564	12,767	3,368	7,175	30,875	3,145	34,021
その他の項目							
減価償却費(注) 4	240	99	127	184	651	20	672
持分法適用会社への投資額	110	—	—	—	110	—	110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	888	72	168	1,459	20	1,479

- (注) 1. セグメント利益の調整額△185百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,145百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,818	29,046	13,992	7,660	62,519	—	62,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	121	58	233	306	719	△719	—
計	11,940	29,105	14,225	7,967	63,238	△719	62,519
セグメント利益	380	535	161	181	1,259	△182	1,077
セグメント資産	7,943	12,436	3,202	6,992	30,574	2,763	33,338
その他の項目							
減価償却費(注) 4	215	121	135	170	642	29	672
持分法適用会社への投資額	190	—	—	—	190	—	190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341	46	280	281	949	20	969

- (注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,763百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	5,680.40円	6,132.93円
1株当たり当期純利益	371.43円	484.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当連結会計年度末 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,860	10,601
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	311	292
(うち非支配株主持分(百万円))	(311)	(292)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,548	10,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,681,017	1,680,930

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	624	814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	624	814
期中平均株式数(株)	1,681,033	1,681,003

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。